

西東京市が目指すべき将来像への道筋 (行革大綱の目的)

～将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立～

基本方針Ⅰ～Ⅲに取り組むことで、
目指すべき将来像を実現する

カネ・モノ

基本方針Ⅰ

次世代につなぐ
持続可能な行財政運営

中長期的な視点から、将来にわたって持続可能な財政運営を確立する必要がある。

ヒト

基本方針Ⅱ

職員力とエンゲージメント
の向上で組織を強化

限られた人員で市民サービスを維持していくためには、職員一人ひとりの能力を高め、強固に連携し、組織力・職員力を向上させていく必要がある。

サービス

基本方針Ⅲ

将来を見据えた効果的で効率的な
サービス提供の仕組みづくり

ICTの活用や多様な主体との連携・協力等による新しい行政サービスの仕組みを積極的に取り入れていく必要がある。

現状と課題

人口減少や少子高齢化が更に進展する一方で、公共施設やインフラの更新等、行政需要の増加は避けられない状況である。

人口減少や少子高齢化が更に進展することにより、自治体職員の確保が困難となる時代の到来が予想される。

限られた資源(予算・人員)で、高度化・複雑化する市民ニーズに応じた行政サービスを、維持・向上し続けていかなければならない。